

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：未来のたね

報告者：前田智永

実施場所：衆議院第一議員会館	実施日：令和7年11月25日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など） 本市において地域交通のあり方、JR芸備線のあり方は生活に関わる重要な課題であり、広大な面積を持つ本市の「交通空白解消」の方策と、「再構築協議会」の方向性の導き方は我々市民が参画して課題解決に向かわなければならない喫緊の課題である。それぞれの国土交通省担当課との議論を通して本市の施策展開に繋げたい。	
■参考とすべき事項 高市政権の基本方針(R7.10.21閣議決定)として【地方を伸ばし、暮らしを守る～地方の「暮らし」と「安全」を守るために、地域公共交通の維持に取り組む。】とあり、国土交通省「交通空白」解消本部において、①「地域の足対策」と「観光の足対策」②「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及を取組内容として調査・議論が進められている。 自治体の交通空白地区は2,057あり、対策の実施中の地区は548、準備中の地区は854、検討中は655とのこと。また、自治体が必要としている支援策は予算面の支援が最も多く74.0%、制度に係る情報や知見の提供51.8%、担当者のマンパワー不足に対する支援40.3%であった。現在国による総合的な後押しとして、運輸局・運輸支局による働きかけ等(首長訪問、事業者への橋渡し、都道府県との連携)、制度・事例等に係る情報・知見の提供(アップデートガイドンスVer1.0、MOBILITY UPDATE PORTAL、「担い手」「移動の足」不足対応カタログ、国土交通大学校での研修)、実証・実装等に向けた十分な財政支援(実証事業の紹介京都府京田辺市、岡山県玉野市)が示された。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど） 本市において全国初の設置となった芸備線再構築協議会は非常に重要な取り組みであり、この動向は本市のみならず、全国のローカル線の行く末も左右する日本の大きな決断となる。無くすことは簡単だが、あらゆる手を尽くし、交通空白への取り組みも含めてまちづくりの一環として取組むことが大事。市民が自分事として捉え、まちづくりのために、将来の庄原市のために、何を残すのか考えてまちづくりに取り組むことが重要。市民が本当に必要な生活公共交通のあり方を市民と行政(庄原市・県・国)と、事業者で模索していくたい。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和7年 12月 1日

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：未来のたね

報告者：前田智永

実施場所：国土交通省鉄道局	実施日：令和7年11月26日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など） 本市において地域交通のあり方、JR芸備線のあり方は生活に関わる重要な課題であり、広大な面積を持つ本市の「交通空白解消」の方策と、「再構築協議会」の方向性の導き方は我々市民が参画して課題解決に向かわなければならない喫緊の課題である。国土交通関係の国会議員、国土交通省担当課との議論を通して本市の施策展開に繋げたい。	
■参考とすべき事項 国土交通省鉄道局とJR芸備線の現状課題について佐々木紀国土交通副大臣と意見交換を行った。再構築協議会の意義、目指すところは市町の住民が使うか使わぬいかというだけに留まらず、観光振興の分野でも大切な資源。事業者の状況も理解できるが、財源が厳しい自治体でできることは盛り上げて当事者の声を挙げてほしい。ということ。他の自治体でも同様の議論があり、東北新幹線は地域の努力もあり、売上が伸びている。最終的には落としどころを協議していかなくてはならない。そのために再構築協議会を設置したのだから、現在実施中の実証事業で成果を挙げ、残さなくてならない機運を高め実績をつくってほしい。とのこと。 辻本清美参議院国土交通委員長はローカル線を可能な限り残すべきとのお考えであった。現在再構築協議会で議論や実証事業が進められているが、地元の皆さんの考えを協議会に挙げ、自治体の意見を伝え続けるべきだ。国は中立な立場にあって国民の生活を保障しなければならないので、交通空白地域の住民をいかに生活の足を確保していくかを考えなくてはならない。ローカル線は途切れでは使い勝手が悪くなること、インバウンドの観光振興、様々な地域の特性を生かした地域交通のあり方を考えていかなくてはならない。とのことであった。	

参考様式第7号

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

本市において全国初の設置となった芸備線再構築協議会は非常に重要な取り組みであり、この動向は本市のみならず、全国のローカル線の行く末も左右する日本の大きな決断となる。無くすことは簡単だが、あらゆる手を尽くし、交通空白への取り組みも含めてまちづくりの一環として取組むことが大事。市民が自分事として捉え、まちづくりのために、将来の庄原市のために、何を残すのか考えてまちづくりに取り組むことが重要。市民が本当に必要な生活公共交通のあり方を市民と行政（庄原市・県・国）と、事業者で模索していきたい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。